



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社メイテック 上場取引所 東
 コード番号 9744 URL <https://www.meitec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國分 秀世
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 上村 正人 TEL 050-3033-0945
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	107,140	10.9	12,817	25.2	12,948	25.6	9,240	31.5
2021年3月期	96,626	△4.3	10,234	△20.8	10,306	△20.6	7,028	△22.7

(注) 包括利益 2022年3月期 9,498百万円 (31.4%) 2021年3月期 7,226百万円 (△22.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	341.56	—	20.6	16.5	12.0
2021年3月期	255.78	—	15.8	13.5	10.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	81,590	45,287	55.5	1,695.62
2021年3月期	75,038	44,472	59.3	1,634.43

(参考) 自己資本 2022年3月期 45,287百万円 2021年3月期 44,472百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	13,532	△270	△8,688	49,706
2021年3月期	5,487	△307	△7,080	45,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	68.50	—	115.50	184.00	5,033	71.9	11.4
2022年3月期	—	78.50	—	139.00	217.50	5,848	63.7	13.1
2023年3月期(予想)	—	34.00	—	45.00	79.00		60.3	

(注) 本日(2022年5月12日)開催の取締役会において、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割することを決議しました。2023年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2023年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、237.00円となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	57,300	12.5	6,800	27.4	6,800	25.8	4,500	26.8	56.16
通期	119,000	11.1	15,400	20.1	15,500	19.7	10,500	13.6	131.04

（注）2023年3月期（予想）の1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2023年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、第2四半期（累計）は168.48円、通期は393.13円となります。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P10「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	28,100,000株	2021年3月期	28,600,000株
2022年3月期	1,391,354株	2021年3月期	1,390,253株
2022年3月期	27,054,476株	2021年3月期	27,480,114株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

(1) 当社は、本日（2022年5月12日）開催の取締役会において、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割することを決議しました。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、既に公表している有価証券報告書等で記載した「事業等のリスク」に係る事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、断続的に経済活動が制限されたため、景況は厳しい状況でした。感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、景気を持ち直しの動きは続いているものの、新たな変異株の拡大が国内でも認知されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社の主要顧客である大手製造業各社では、次代を見据えた技術開発投資は徐々に持ち直しが進み、当社の受注も回復基調となりました。

このような状況の中、中長期の成長を見据えた積極採用により、グループのエンジニア社員数は増加しました。また、受注に応じて配属を進めた結果、稼働人員数が増加し、さらに時間外労働の回復により、稼働時間は前年同期で増加しました。

その結果、連結売上高は、前年同期比105億14百万円(10.9%)増収の1,071億40百万円となりました。連結売上原価は、エンジニア社員の増員に伴う労務費増加により、前年同期比67億14百万円(9.3%)増加の789億17百万円、連結販売費及び一般管理費は、採用関連費用の増加等により、前年同期比12億17百万円(8.6%)増加の154億5百万円となりました。連結営業利益は、前年同期比25億82百万円(25.2%)増益の128億17百万円となりました。

連結経常利益は、前年同期比26億41百万円(25.6%)増益の129億48百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比22億11百万円(31.5%)増益の92億40百万円となりました。

詳細につきましては、TDnetおよび弊社ウェブサイトで本日公表している「2022年3月期決算説明資料」を参照下さい。

セグメントの業績は次のとおりです。

① エンジニアリングソリューション事業

連結売上高の9割超を占めるエンジニアリングソリューション事業、特に中核事業のエンジニア派遣事業においては、稼働人員数の増加、時間外労働の回復による稼働時間の増加の影響もあり、売上高は、前年同期比101億94百万円(10.7%)増収の1,057億15百万円となりました。営業利益は、前年同期比23億82百万円(23.9%)増益の123億43百万円となりました。

当社単体の稼働率(全体)は94.3%(前年同期90.4%)、稼働時間については8.42h/day(前年同期8.31h/day)と前年同期比で増加しました。

② エンジニア紹介事業

エンジニアに特化した職業紹介事業を行っている株式会社メイテックネクストにおいては、紹介決定数の増加により、売上高は、前年同期比3億13百万円(25.8%)増収の15億30百万円、営業利益は前年同期比2億円(73.1%)増益の4億74百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末(2022年3月31日)の資産合計は、前連結会計年度末(2021年3月31日)比で65億51百万円増加し、815億90百万円となりました。これは、流動資産が前連結会計年度末比で60億52百万円増加した事が要因です。

なお、流動資産の増加は現金及び預金の増加などが主因です。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比で57億36百万円増加し、363億2百万円となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で53億96百万円増加し、固定負債が前連結会計年度末比で3億39百万円増加した事が要因です。

なお、流動負債の増加は賞与引当金や未払法人税等の増加などが主因であり、固定負債の増加は退職給付に係る負債の増加などが主因です。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比で8億15百万円増加し、452億87百万円となりました。これは、当期の経営成績の結果による親会社株主に帰属する当期純利益の獲得に、配当金の支払及び自己株式の取得の影響が相殺された事などが主因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比45億74百万円増加の497億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比80億45百万円増加の135億32百万円となりました。

得られた資金の主な内訳は、税金等調整前当期純利益などによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度比36百万円減少の2億70百万円となりました。

使用した資金の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出75百万円と無形固定資産の取得による支出1億22百万円です。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度比16億7百万円増加の86億88百万円となりました。

使用した資金の主な内訳は、自己株式の取得による支出34億14百万円と配当金の支払額52億73百万円です。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束時期等、今後の景況は不透明な状況ではありますが、直近の稼働状況などを前提に、2023年3月期の連結業績予想を公表しています。

なお、現時点の業績予想の詳細につきましては、TDnetおよび弊社ウェブサイトで本日公表している「2022年3月期決算説明資料」を参照下さい。

ご注意：本資料に記載した業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、既に公表している有価証券報告書等で記載した「事業等のリスク」に係る事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は国内中心であることから、当面は、日本基準を適用する方針です。ただし、今後も、投資家の要望や国内他社のIFRS(国際財務報告基準)の採用動向などを踏まえ、会計基準の選択に関する検討を継続する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,132	49,706
受取手形及び売掛金	14,600	16,098
仕掛品	139	178
その他	1,013	954
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	60,885	66,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,373	3,271
工具、器具及び備品(純額)	208	242
土地	1,487	1,487
その他(純額)	53	1
有形固定資産合計	5,122	5,002
無形固定資産		
ソフトウェア	476	297
その他	18	48
無形固定資産合計	495	345
投資その他の資産		
投資有価証券	27	27
繰延税金資産	7,684	8,458
その他	826	820
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	8,535	9,304
固定資産合計	14,153	14,652
資産合計	75,038	81,590

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払費用	2,843	3,308
未払法人税等	1,214	3,310
未払消費税等	1,850	2,472
役員賞与引当金	187	238
賞与引当金	6,801	8,861
その他	1,374	1,477
流動負債合計	14,272	19,669
固定負債		
退職給付に係る負債	16,294	16,633
固定負債合計	16,294	16,633
負債合計	30,566	36,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,155	3,627
利益剰余金	40,903	44,865
自己株式	△6,159	△7,035
株主資本合計	45,898	46,457
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△662	△662
退職給付に係る調整累計額	△763	△506
その他の包括利益累計額合計	△1,426	△1,169
純資産合計	44,472	45,287
負債純資産合計	75,038	81,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	96,626	107,140
売上原価	72,203	78,917
売上総利益	24,422	28,223
販売費及び一般管理費	14,188	15,405
営業利益	10,234	12,817
営業外収益		
受取利息	1	1
助成金収入	69	131
その他	10	10
営業外収益合計	81	144
営業外費用		
支払手数料	4	10
コミットメントフィー	2	2
その他	2	0
営業外費用合計	9	13
経常利益	10,306	12,948
特別損失		
減損損失	4	4
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	4	5
税金等調整前当期純利益	10,301	12,942
法人税、住民税及び事業税	2,983	4,597
法人税等調整額	289	△895
法人税等合計	3,272	3,701
当期純利益	7,028	9,240
親会社株主に帰属する当期純利益	7,028	9,240

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,028	9,240
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	197	257
その他の包括利益合計	197	257
包括利益	7,226	9,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,226	9,498

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	7,927	38,952	△5,929	45,950
当期変動額					
剰余金の配当			△5,078		△5,078
親会社株主に帰属する当期純利益			7,028		7,028
自己株式の取得				△2,002	△2,002
自己株式の消却		△1,772		1,772	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,772	1,950	△230	△51
当期末残高	5,000	6,155	40,903	△6,159	45,898

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△662	△961	△1,623	44,327
当期変動額				
剰余金の配当				△5,078
親会社株主に帰属する当期純利益				7,028
自己株式の取得				△2,002
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	197	197	197
当期変動額合計	—	197	197	145
当期末残高	△662	△763	△1,426	44,472

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	6,155	40,903	△6,159	45,898
当期変動額					
剰余金の配当			△5,278		△5,278
親会社株主に帰属する当期純利益			9,240		9,240
自己株式の取得				△3,404	△3,404
自己株式の消却		△2,528		2,528	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,528	3,962	△875	558
当期末残高	5,000	3,627	44,865	△7,035	46,457

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△662	△763	△1,426	44,472
当期変動額				
剰余金の配当				△5,278
親会社株主に帰属する当期純利益				9,240
自己株式の取得				△3,404
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	257	257	257
当期変動額合計	—	257	257	815
当期末残高	△662	△506	△1,169	45,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,301	12,942
減価償却費	553	550
減損損失	4	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△51	51
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,157	2,059
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	642	717
受取利息及び受取配当金	△1	△1
助成金収入	△69	△131
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	96	△1,498
棚卸資産の増減額(△は増加)	15	△39
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△77	△78
未払費用の増減額(△は減少)	△280	465
未払消費税等の増減額(△は減少)	△489	622
その他の流動負債の増減額(△は減少)	140	31
その他	2	156
小計	9,628	15,852
利息及び配当金の受取額	1	1
法人税等の支払額	△4,211	△2,587
法人税等の還付額	—	134
助成金の受取額	69	131
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,487	13,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72	△75
無形固定資産の取得による支出	△153	△122
固定資産の除却による支出	—	△0
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△81	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,005	△3,414
配当金の支払額	△5,075	△5,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,080	△8,688
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,900	4,574
現金及び現金同等物の期首残高	47,033	45,132
現金及び現金同等物の期末残高	45,132	49,706

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更により連結財務諸表に与える影響はありません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

2022年3月期は、新型コロナウイルス感染症の影響がありましたが、受注の回復により稼働率が改善し、営業利益率は10%以上を確保致しました。

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明ですが、当社の稼働率は回復基調にあり、今後の業績の大幅な落ち込みは無いと想定しています。

よって当社グループは、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、今後一定期間にわたり影響があると想定しているものの、業績の大幅な落ち込みは無いという仮定のもと見積りを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループの中核事業であるエンジニア派遣事業を中心として、その内容と市場の類似性を考慮して「エンジニアリングソリューション事業」、「エンジニア紹介事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンジニアリングソリューション事業」については、エンジニア派遣事業を中心に行っております。

「エンジニア紹介事業」については、エンジニアに特化した職業紹介事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング ソリューション事業	エンジニア紹介事業	
売上高			
外部顧客への売上高	95,509	1,116	96,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	99	111
計	95,521	1,216	96,737
セグメント利益	9,960	273	10,234
セグメント資産	73,507	1,542	75,050
その他の項目			
減価償却費	537	16	553
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	238	1	239

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング ソリューション事業	エンジニア紹介事業	
売上高			
外部顧客への売上高	105,702	1,438	107,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	91	105
計	105,715	1,530	107,246
セグメント利益	12,343	474	12,817
セグメント資産	79,643	1,960	81,604
その他の項目			
減価償却費	534	16	550
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	261	5	267

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	96,737	107,246
セグメント間取引消去	△111	△105
連結財務諸表の売上高	96,626	107,140

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,234	12,817
セグメント間取引消去	—	0
連結財務諸表の営業利益	10,234	12,817

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,050	81,604
セグメント間取引消去	△11	△13
連結財務諸表の資産合計	75,038	81,590

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	553	550	—	—	553	550
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	239	267	—	—	239	267

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,634.43円	1,695.62円
1株当たり当期純利益金額	255.78円	341.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,028	9,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	7,028	9,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,480	27,054

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	44,472	45,287
純資産の部の合計額から控除する金額 (非支配株主持分)(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	44,472	45,287
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	27,209	26,708

(重要な後発事象)

(株式分割について)

当社は、本日(2022年5月12日)開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めることにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2022年6月30日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	28,100,000株
② 今回の分割により増加する株式数	56,200,000株
③ 株式分割後の発行済株式総数	84,300,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	200,000,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	: 2022年6月10日(金曜日)	(予定)
② 基準日	: 2022年6月30日(木曜日)	(予定)
③ 効力発生日	: 2022年7月1日(金曜日)	(予定)

(4) その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	82,440,342	81,163,428
1株当たり当期純利益(円)	85.26	113.85
配当金(円)	61.33	72.50

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
期末発行済株式数(自己株式を除く)(株)	81,629,241	80,125,938
1株当たり純資産(円)	544.81	565.21

4. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項に基づき、2022年7月1日(金曜日)をもって、当社定款の一部を変更いたします。

(2) 変更の内容(下線を付した部分は、変更箇所を示します。)

変更後	現行
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>200,000,000株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>142,854,400株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 2022年7月1日(金曜日)